

平成27年度 行政改革年間実行計画

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

01 市民ニーズに的確・迅速に対応可能な組織機構等の構築

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 組織機構の見直し (各行政委員会、病院事業等を含む)	1 部・課制度の総点検	企画課	H 2 7	組織機構に関するヒアリング	各課の係長等に組織機構に関するヒアリングを実施し、各課等の状況を把握した。 平成27年4月1日付けで、次のとおり組織改編を行った。 (1) 出水市版総合戦略策定に向けて、政策調整室を総合政策課に再編 (2) 支所の地域振興室と市民福祉課を統合し、総合市民課に再編
	2 国保事業の特定健診制度等への対応	健康増進課	H 2 4	組織機構に関するヒアリング (平成24年度完了)	組織機構に関して係長等にヒアリングを行い、組織機構改革の参考とする。
02 本庁・支所の在り方の見直し	1 本庁・支所の在り方の見直し	企画課 新庁舎建設課	H 2 7	支所機能の在り方の再検討 支所庁舎建設検討委員会の開催	組織機構に関するヒアリングの中で、支所の執務状況等を把握した。 第4回及び第5回高尾野・野田支所庁舎建設検討委員会をそれぞれ開催し、支所に導入する機能の検討を行った。 支所市民福祉課市民生活グループが所管する事務の一部を本庁に集約した。
				支所機能の在り方の再検討 支所庁舎建設検討委員会の開催	本庁新庁舎建設を見据えて支所機能の在り方を検討するため、支所の事務内容を詳細に把握、整理する。また、支所を地域コミュニティ活動の場として活用し、地域活性化の拠点とするため、支所庁舎建設検討委員会の意見を伺う。
03 グループ制と流動体制(応援体制)導入の推進	1 グループ制と流動体制(応援体制)導入の推進	企画課	H 2 7	グループ制と流動体制導入の検討	グループ制の検討のため、制度の持つ課題などについて総務課協議及び先進自治体視察を行い、平成27年4月1日から本庁総務課及び企画課において試行的にグループ制に取り組むこととした。
				グループ制と流動体制導入の検討	試行的にグループ制を導入した総務課及び企画課の運用状況を検討し、今後の取組の方向性を定める。
04 部主管課制度の機能強化	1 各部政策機能の強化	企画課	H 2 7	部主管課の政策機能の検証	組織機構に関するヒアリングの中で、部主管課(係)の政策機能について調査・検証を行った結果、部主管課に権限が一定程度集約され、部内の調整を図る上で一定の効果が出ていることが確認された。
				部主管課の政策機能の検証	部主管課の政策機能について所管部長のヒアリングを行い、必要に応じて見直しを行う。
05 消防団組織の見直し	1 消防団組織の統合・再編	警防課	H 2 7	出水市消防団再編計画における将来計画の策定	地元分団から消防団組織に関する意見を聴取した。
				出水市消防団再編計画における将来計画の推進	消防車両等の更新計画や消防団詰所の建替計画等を考慮し、地元分団と協議しながら再編計画における将来計画を推進する。
06 窓口サービスの向上	1 昼食時間帯の窓口サービスの見直し	企画課	H 2 7	昼食時間帯の窓口サービスの検証、見直し	昼食時間を利用しての窓口利用者も多く、窓口サービスの向上が図られている。
				昼食時間帯の窓口サービスの検証、見直し	全庁的に実施しているが、必要に応じて検証・見直しを随時行う。
	2 窓口時間の延長	企画課	H 2 7	休日窓口の開設 窓口時間の延長の検討	異動時期である3月、4月の休日に市民生活課等の窓口を開設した。また、児童手当受給者の現況届の受付時期(6月)に、こども課の窓口時間を延長して対応した。
				休日窓口の開設 窓口時間の延長の検討	異動時期である3月、4月の休日に市民生活課等の窓口を開設する。また、窓口業務アンケート等により、住民のニーズを把握する。
	3 総合窓口の設置及びフロアマネージャーの設置	企画課	H 2 6	総合窓口の設置の検討 フロアマネージャーの配置の検討	窓口事務の委託について、情報収集を行うとともに関係課での協議も行った。また、総合窓口導入前後の比較検証を行うため、来庁者の所要時間調査を行った。
総合窓口の設置の検討 フロアマネージャーの配置の検討 窓口アンケート調査				総合窓口の設置については、新庁舎建設や基幹システムとの関連があることから、引き続き、総合窓口分科会での検討を進める。また、フロアマネージャーの配置を含めた総合窓口事務の外部委託のため、現状の窓口事務の詳細を調査するとともに、総合窓口導入前後の比較検証を行うため、窓口アンケート調査を行う。	

	4 接遇技術の向上	企画課	H 2 6	マニュアル作成 研修の実施	組織機構に関するヒアリングの中で、マニュアル作成状況の調査を行った。また、市民福祉部の職員を中心に研修を実施し、挨拶、言葉づかい、身だしなみ等について学んだ（30人参加）。
				マニュアル作成 研修の実施	窓口事務の事務処理手順マニュアルを作成する。また、研修を実施し、接遇技術の向上を含め、市民満足度アップを図る。
07 事務決裁制度の見直し	1 事務決裁権限の明確化	企画課	毎年度	事務決裁権限の検証・調整 事務決裁権限の検証・調整	事務決裁権限の明確化の観点から検証を行った。 本庁・支所機能の見直しに併せて、必要に応じて事務決裁権限の見直しを検討する。
	2 事務決裁制度の簡素化・明確化	企画課	毎年度	事務決裁制度の検証・調整 事務決裁制度の検証・調整	事務決裁制度を簡素化・明確化の観点から検証を行った。 本庁・支所機能の見直しに併せて、必要に応じて事務決裁権限の見直しを検討する。
08 市内循環ふれあいバスの在り方検討	1 市内循環ふれあいバスの在り方検討・見直し	企画課	H 2 9	乗車状況等に基づく路線ごとの見直しの実施 乗車状況等に基づく路線ごとの見直しの実	見直しに向け、ルートごとの月別実績から利用状況等の把握を行った。 乗降調査等に基づき各路線の見直しを行う。
09 災害対策事務の見直し	1 地域防災計画の見直し及び推進	安全安心推進課	随時見直し	地域防災計画の改訂 市備蓄倉庫及び水防団倉庫備品の補充	災害対策基本法改正等に伴う地域防災計画の改訂に向け準備を行った。備蓄倉庫及び備品等の適正管理に努め、水防団倉庫に砕砂を補充した。平成25年度に策定した原子力災害避難計画の住民説明会を実施した。
				地域防災計画の改訂 市備蓄倉庫及び水防団倉庫備品の補充	地域防災計画について、災害対策基本法一部改正及び原子力災害に係る見直し等を行う。また、市備蓄倉庫及び水防団倉庫に土のう袋等を補充する。
	2 緊急時の初動体制整備	安全安心推進課	随時見直し	災害対策配備計画策定 災害時要援護者個別台帳更新	平成26年度は、災害警戒本部設置を2回、災害対策本部設置を1回及び避難所開設を3回行った。また、高齢者、障害者、要介護等災害時要援護者の個別計画への登録を自治会を通じて行うとともに、災害時要援護者個別台帳の更新を行った。
				災害対策配備計画策定 災害時要援護者個別台帳更新	人事異動等に伴う配備計画の見直しを行う。また、高齢者、障害者、要介護等災害時要援護者の情報を随時更新する。
	3 消防団・自主防災組織との連携強化と避難体制の整備	安全安心推進課	H 2 6	結成促進のための啓発、奨励品配備 地区防災訓練 自主防災組織研修会 結成促進のための啓発、奨励品配備 防災講演会 自主防災組織研修会	自主防災組織が4自治会で新規結成された。 地区防災訓練を8月に実施した（高尾野多目的運動場：参加者300人）。 そのほか、自治会、事業所等7箇所で行った防災出前講座を実施した。 自治会連合会各地区会での結成依頼、自主防リーダー研修会への参加、防災講演会や出前講座による啓発等を行い、自主防災組織の結成促進、活動の活性化及び防災意識の高揚を図る。
10 市民満足度調査の定期実施	1 市民満足度調査の定期実施の検討	企画課	H 2 6	市民満足度調査の実施	市民満足度調査の制度の研究を行い、人口減少問題に対する施策などを調査に反映させるため、平成27年度以降の実施とした。
				市民満足度調査の実施	総合計画策定のための市民意識調査の一つとして実施する。

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

02 コストを意識した効果的・効率的な行政運営

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 行政評価制度の実施	1 行政評価の実施と事務事業の見直し	企画課	毎年度	フォローアップの実施 行政評価の実施 行政評価市民委員会の開催 評価結果の公表 予算編成に反映	前年度評価で附帯意見が付いた事務事業のフォローアップを行い、取組状況等の調査を行った。 39事務事業について評価を実施した。 行政評価市民委員会を4回開催し、市民目線による事務事業評価を実施した。 評価結果をホームページで公表するとともに、平成27年度当初予算編成へ反映した。
				フォローアップの実施 行政評価の実施 行政評価市民委員会の開催 評価結果の公表 予算編成に反映	前年度評価で附帯意見が付いた事務事業のフォローアップを行い、取組状況等の調査を行う。 一次評価、二次評価、外部評価（行政評価市民委員会による市民目線での事務事業評価）、最終評価の4段階による事務事業評価を行う。 評価結果をホームページで公表するとともに、平成28年度当初予算編成へ反映する。
02 電子自治体の推進	1 電子自治体の推進	企画課	随時実施	電子申請の種類拡大 電子申請の利用件数の拡大	簡易申請（イベント参加申請書）を活用し、利便性の向上を図った。 住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得証明書について、全国のコンビニで取得できるシステムを構築し、住民サービスの向上と業務の効率化を図った。 社会保障・税番号制度への対応として、個人番号通知に向けた宛名統合システムの構築など関係システムの改修を行った。
				電子自治体の推進	平成27年10月に個人番号通知が実施される社会保障・税番号制度への対応など継続して推進する。
	2 情報システムの再構築	企画課	H27	調達仕様書の作成 調達方法の検討 契約の締結 事業着手 情報系システムの調達仕様書作成 情報系システムの調達方法検討	住民情報システムの構築に係る仕様書及び審査要領を情報システム導入委員会で検討し、住民記録をはじめとした27の業務システムの更新及び奨学金管理等3システムの新規導入を行った。また、コンビニ交付及びコンビニ収納等新たな住民サービスや社会保障・税番号制度への対応を可能とした。 情報系システムの調達に係る仕様書案を作成するとともに、調達方法について検討する。
3 電子決裁システム導入の検討	企画課	H27	システムの基本計画作成	パッケージ製品の内容を民間から情報収集して、現状の事務に適用できるか調査・検討した。	
			システムの基本計画作成	次期情報システム（情報系）のビジョンと再構築の基本的な方針を明らかにするため基本計画を作成する。	
03 公営企業等中期経営計画の策定	1 下水道事業中期経営計画の策定	下水道課	H27	水洗化の推進及び料金制度の検討	小型合併浄化槽の設置件数が目標に及ばず、水洗化率（接続率）も横ばいの状況となった。 投資事業5か年計画の策定と収支計画の見直しを実施した。 公営企業会計適用の方針を決定した。
				水洗化の推進及び料金制度の検討	水洗化率（接続率）向上のための広報を継続実施する。 投資事業5か年計画の策定と収支計画の見直しを行う。 料金改定シミュレーションを作成する。

	2	水道事業中期経営計画の策定	水道課	H 2 7	出水市水道事業基本計画に基づく施設整備計画の作成 アセットマネジメントの公表 施設整備計画の基礎資料収集 経営計画の基礎資料収集 次年度アセットマネジメントの検討	厚生労働省が策定した水道ビジョンに基づき、水道事業における平成27年度アセットマネジメント(案)を作成した。 平成25年度決算に基づく平成27年度アセットマネジメントによる財政収支試算結果を公表し、取り組みを実施する。 簡易水道統合を検討するため、将来の施設整備に関する基礎資料を収集する。 将来の施設整備に関する基礎資料を基に、経営計画の基礎資料を収集する。 施設整備計画及び経営計画の基礎資料を次年度アセットマネジメント(案)に反映する。
	3	病院事業中期経営計画の策定	総合医療センター 経営企画課	H 2 7	病院改革プランの実施 病院改革プランの評価 病院改革プランの改訂	計画では平成26年度の収支は損益計算書ベースで約2億5千万円の損失の見込みであったが、約2億8千万円の損失となる見込である。 平成26年度の実施状況について自己評価を行った結果、約2億5千万円の赤字の計画が2億8千万円の赤字となる見込みであり目標を達成できなかった。 平成27年3月に平成27年度の計画について数値目標等の見直し準備を行った。 平成25年度に改訂した改革プランに基づき施策を実行する。 改革プランに基づき実施した平成26年度の施策の達成状況の評価を行う。 平成27年度の改革実施状況を踏まえ、目標達成の評価を行い、翌年度以降の計画を検討する。
					病院改革プランの実施 病院改革プランの評価 病院改革プランの改訂	
04	1	全庁的事務改善活動の推進	企画課	H 2 5	事務改善研修の実施 事務改善のためのシステム導入の検討	7月30日、31日に係長等を対象とした事務改善研修を行った。また、県下19市事務改善担当者会議(南九州市開催)に出席し、本市提案の議題2件について意見を聴くとともに、本市所管課へ情報提供を行った。 庶務事務システム等の事務改善につながるシステムの導入を検討する。
05	1	口座振替の推進	税務課	毎年度	口座振替の利便性、安全性の周知 出張申請受付	口座振替の推進については、納付書発送時に案内も合わせて送付、市役所ロビーのモニターテレビ、広報いずみでの周知を行った。また、介護保険及び後期高齢者医療保険の新規加入予定者に手続きの案内送付を行った。市税の新規口座振替申請2,000件を目標としていたが、実績は1,127件(4月~2月)だった。
					口座振替の利便性、安全性の周知 出張申請受付	税通知発送時や広報いずみ等を活用し、対象者への口座振替推進を図るとともに、市税申告時に口座振替受付を行う。
	2	市税納期の変更	税務課	H 2 5	住民税等の納期等の変更検討 軽自動車税の納期の変更 住民税等の納期等の変更検討 軽自動車税の納期の変更	住民税等の納期変更について行政改革推進委員会へ諮問した結果、「住民税と固定資産税について4期とし、納付期間を調整することで納税者の利便性と業務の効率化を図るという考え方は適当である。」とされた。軽自動車税の納期変更については、他の業務との調整が可能な引き続き検討する。 住民税等の納期変更については、行政改革推進委員会の意見を踏まえ、市民の意見を聞くとともに、一括納付についても検討する。軽自動車税については、自動車税(県税5月納付)と同時期での納付を希望する市民の声も聞かれることから、納期の変更を引き続き検討する。
3	コンビニ収納等の検討	税務課	H 2 5	基幹システム更新協議の中で検討 基幹システム更新協議の中で検討	基幹システムの更新に合わせて、平成28年度から実施することとなった。 基幹システム更新協議の中で、様式等の検討を行う。	
06	1	証明書等自動交付機の利用促進	市民生活課	H 2 7	住民基本台帳カードの普及 自動交付機での証明書発行件数の拡大 ↓ 基幹システムの更新に伴う自動交付機の停止とコンビニ交付への移行についての検討 自動交付機の廃止及びコンビニ交付の開始 (平成26年度廃止)	平成27年3月23日、新基幹システムの稼働とともに自動交付機を停止し、平成27年4月1日よりコンビニ交付を開始した。
07	1	窓口事務など事務処理手順のマニュアル化	企画課	H 2 7	窓口業務マニュアル作成	先進事例を調査・研究し、作成要領を検討した。
					窓口事務マニュアル作成	窓口事務の外部委託の検討に向けた事務の詳細調査に併せて、窓口事務処理マニュアルを作成する。

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

03 市民ニーズに柔軟に対応する人材の育成

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 人材育成に関する基本方針の推進・見直し	1 人材育成に関する基本方針の推進・見直し	総務課	H27	研修計画に基づく事業の推進 人材育成に関する基本方針の見直し	年度当初に策定した平成26年度研修計画に基づき事業を実施した。 新人事評価制度の試行（3年目）を行い、評価結果及びアンケート結果を基に情報を収集した。
				研修計画に基づく事業の推進 人材育成に関する基本方針の見直し	研修計画に基づき、効果の高い研修を実施する。 行政改革大綱の見直し、新人事評価制度の本格実施に合わせて、今年度中に基本方針の見直し作業を行う。
02 透明性の高い新人事評価制度の導入	1 新人事評価制度の構築	総務課	H27	アンケート結果の集約 人事評価試行実施マニュアルの改訂 評価者研修 自己評価、目標管理、面談試行 職員アンケート実施	平成25年度のアンケート結果を集約し、職員に公表した。 問題点・課題点を研究し、評価基準の追加・目標評価の判断基準の新設を行い、マニュアルの充実を図った。 評価者へ制度の趣旨説明、目標管理及び面談等の評価訓練を実施して、評価基準の向上を図った。 被評価者へ制度導入の趣旨等の理解を促し、個人の資質向上及び組織の活性化を図った。
				アンケート結果の集約 評価者研修 アンケートの実施 被評価者研修 人事評価のマニュアル改訂	制度の課題・問題点等を研究し、随時、プロジェクトチームで協議して解決し、マニュアルの改訂を行う。 評価者へ制度の趣旨説明、目標管理及び面談等の評価訓練を実施して、評価基準の向上を図る。 被評価者へ制度導入の趣旨等の理解を促し、個人の資質向上及び組織の活性化を図る。
	2 希望降任制度の導入	総務課	H27	降任希望に関する規程等の作成	平成24年1月1日付けで「わたり」の制度を廃止したことから、降任による給料面への反映が可能となった。 そのため、平成24年4月1日以降の人事異動においては、部長職から課長職へ、係長職から参事補職への降任を実施した。
				降任希望に関する規程等の作成	異動希望調書として、希望を募って運用しているが、降任希望に関する規程等を制定している団体は全国的に少数ながらあることから、例規改正の必要性について今後も研究する。

施策名

01 経営型行政運営への取組

大項目

04 定員管理及び給与の適正化

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 職員数の適正化	1 職員数の適正化	企画課	H30 (4月1日)	定員の適正化	平成24年度に策定した職員定員適正化計画に基づいた平成27年度雇用計画の人員等について検討実施し、早期退職者数や職員の年齢的な平準化を考慮して、新規採用者数を決定した。
				定員の適正化	職員定員適正化計画に基づき、新規採用職員数の決定や適正化につながる施策を実施する。
02 職位に対応した給与の適正化	2 職位に対応した給与の適正化	総務課	H23	(平成23年度完了)	

施策名

02 自立性・自主性の高い財政運営の確保

大項目

01 歳入確保と経費節減

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 市有財産の有効活用	1 市有財産の有効活用	財政課	毎年度	未利用地の売却 未利用地の売却	土地13筆を売却し、売却額は4,087万8,780円であった。 一般競争入札、随意契約による売却を進める。
02 有料広告等の拡充	2 有料広告等の拡充	政策調整室、 企画課、総務課	H25	広報紙への有料広告の掲載	毎月広報いずみにカラー広告1ページ8枠分を1枠1万5千円で民間企業等に提供し、有料広告を掲載した。実績 103枠 154万5千円 封筒に有料広告を掲載した。実績 8枠 29万8千円 ホームページに有料広告を掲載した。実績 60枠 60万円
				広報紙への有料広告の掲載 封筒への有料広告の掲載 ホームページへの有料広告の掲載	毎月広報いずみにカラー広告1ページ8枠分を1枠1万5千円で民間企業等に提供し、有料広告を掲載する。目標 96枠 144万円 封筒に有料広告を掲載する。目標 12枠 46万円 ホームページに有料広告を掲載した。目標 72枠 72万円
03 予算編成方法の見直し	1 人件費、投資的経費等の総量管理制度の導入	企画課 財政課	H27	中期計画内容の現状把握	総量管理制度の検討のため、各課等での投資事業計画の調査を行った。また、予算編成を通じた総量管理を実施しており、職員手当（時間外）の縮減、基金取崩額の抑制など一定の効果が現れている。
				中期計画内容の現状把握	定員適正化計画や投資事業計画の進捗状況等の把握を行い、総量管理制度の検討材料とする。
04 新税の調査研究と課税方法の見直し	1 新税の調査研究	税務課	H25	資料収集	インターネット等により、他自治体の新税情報収集に努めた。
	2 未評価家屋の調査	税務課	H24	資料収集 (平成24年度完了)	今後も引き続き各地の新税情報を収集する。

施策名

02 自立性・自主性の高い財政運営の確保

大項目

02 使用料の適正化

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化	1 受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化	企画課	H27	実施時期の検討、調整	4月から有料化した働く婦人の家について、利用者から有料化に関して苦情はないことを確認した。また、公共施設マネジメント事業の取り組みにあたっての基本方針の一つとして、「コストの削減及び利用者負担の適正化に努める。」を決定した。
				実施時期の検討、調整	公共施設に係るコスト削減の取り組みと並行して、使用料の適正化の取り組みについて実施時期を検討する。

施策名

02 自立性・自主性の高い財政運営の確保

大項目

03 公共工事コスト縮減

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 一般競争入札の活用	1 一般競争入札の活用	契約検査課	H27	一般競争入札の実施 一般競争入札の実施	建設工事を対象に条件付一般競争入札を63件実施した。 建設工事を対象に条件付一般競争入札を実施する。
02 予定価格の事前公表制度の再考	1 予定価格の事前公表制度の再検討	契約検査課	H27	予定価格事前公表制度の検討 予定価格事前公表制度の検討	平成26年度から、建設工事に係る委託業務のうち入札に付する案件については、予定価格を事前公表とし、また、最低制限価格を設定した。 県内自治体等の調査・研究を行う。
03 総合評価型入札の研究・導入	1 総合評価型入札の研究・導入	契約検査課	H27	総合評価落札方式（特別簡易型）の実施 総合評価落札方式（特別簡易型）の実施	建設工事を対象に総合評価落札方式（特別簡易型）による条件付一般競争入札を1件実施した。 建設工事を対象とした総合評価落札方式（特別簡易型）による条件付一般競争入札を試行的に継続実施する。
04 計画的な事業の推進	1 計画的な事業の推進	企画課 財政課	H27	公共施設マネジメント 投資事業計画の状況調査 公共施設マネジメント 投資事業計画の見直し	公共施設白書が完成し、公共施設適正配置計画検討委員会において、同計画策定に向けた審議を6回行った。また、平成25年度に策定した投資事業計画について、平成25年度決算、平成26年度当初予算及び肉付け予算を踏まえ、計画を見直し、財政計画との調整を行った。 公共施設保全計画（計画的な施設の維持修繕計画）策定に向け、公共施設適正配置計画の策定を行う。また、平成26年度に策定した投資事業計画について、平成26年度決算及び平成27年度当初予算を踏まえ、計画の見直しを行う。

施策名

03 協働のまちづくりに向けた取組

大項目

01 行政の担うべき役割の重点化

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 公の施設の在り方の見直し	1 公の施設の在り方の見直し	企画課	毎年度	見直し実行計画の推進 指定管理者選定審議会・民間移譲先選定委員会の開催 見直し実行計画の推進 指定管理者選定審議会・民間移譲先選定委員会の開催	公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入及び民営化を推進し、指定管理者選定審議会を8回、民間移譲先選定委員会を4回開催した。指定管理については、平成26年度末で指定期間が満了となる8施設について更新手続きを行った。民営化については、福之江保育園及び西出水保育園の民間移譲手続きを行い、民間移譲先選定委員会において移譲先候補法人を選定した。 実行計画を推進するため、所管課と協議を行う。また、計画どおり実施できなかった公の施設についても方針を決定し、見直しを推進する。 募集要項等の審査、候補者の選定を行う。
02 外部委託の推進	1 外部委託の推進	企画課	H27	委託事務の検討 委託事務の検討 窓口事務の委託 窓口アンケート調査	窓口業務の民間委託について情報収集を行うとともに、関係課での協議も行った。 外部委託の導入について民間からの提案等を受け、検討を行い、外部委託導入前後の比較検討を行うため、窓口所要時間調査を行った。 行政改革推進本部会議において、市民生活課の窓口事務の一部を外部委託することを決定した。 委託することが、より効果的・効率的な事務等の検討を行うため、各課の事務内容のヒアリングを行う。 窓口事務の仕様書及びマニュアル等の作成を行い、委託契約を締結し、平成28年1月より窓口事務の一部を外部委託するとともに、外部委託導入前後の比較検討を行うため、窓口アンケート調査を行う。
03 行政事務連絡員に対する委嘱事務内容の見直し	1 行政事務連絡員に対する委嘱事務内容の見直し	総務課	H27	自治会連合会との調整 自治会連合会との調整	自治会連合会と調整を行い、委嘱内容を精査した結果、平成26年度末は85項目となり、平成18年度90項目から5項目減となった。 現在の委嘱内容について連絡調整を行う。

施策名

03 協働のまちづくりに向けた取組

大項目

02 市民との協働

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 自治基本条例に基づく市民参画の推進	1 自治基本条例に基づく市民参画や協働の推進	企画課	H25	自治基本条例の条例改正 自治基本条例推進会議の開催	平成26年9月に努力規定を義務規定とする条例改正を行った。 平成26年10月に推進会議を開催した。 条例に基づく市民参画や協働の推進について広報いずみ3月号に掲載し、市民への周知・意識啓発を行うとともに、新規採用職員に対して研修会を開催した。
				自治基本条例推進会議の開催 市民への周知・意識啓発 市職員に対する研修会の開催	条例の規定に基づく諸制度の運用状況等の調査を行い、調査結果に基づき市長へ提言を行う。 広報いずみに自治基本条例の解説等を掲載する。 新規採用職員への研修会を開催する。
02 パブリックコメント制度の活用推進	1 パブリックコメント制度の活用推進	企画課	毎年度	パブリックコメントの周知	制度概要について広報いずみ6月号に掲載し周知を図るとともに、パブリックコメントの実施状況を取りまとめ、ホームページ上で公表した。
				パブリックコメントの周知	広報いずみ等で制度についての周知を行う。
03 審議会等における市民公募枠等の拡充及び女性委員の積極的登用	1 審議会等における市民公募枠等の拡充及び女性委員の積極的登用	企画課	H25	各部署審議会等の公募枠設置の推進及び女性委員の登用	各部署で所管する審議会、協議会、委員会、懇話会等の附属機関について、市民公募枠の現状と設置の見込み、公募枠が設置できない理由等について調査を行った。女性委員登用状況についても調査を行った。
				各部署審議会等の公募枠設置の推進及び女性委員の登用	各部署で所管する審議会等について、設置状況について調査及び公募枠設置が可能と思われるものについて、担当課と随時協議を行う。また、女性委員の登用についても調査を行う。
04 イベントサポーター制度の導入	1 イベントサポーター制度の導入検討	企画課	H25	サポーター制度の調査・研究 サポーター制度の検討	インターネット等により他市等の事例を調査・研究した。
				サポーター制度の調査・研究 サポーター制度の検討	他市等の事例調査、研究を行い、サポーター制度の必要性について検討する。

施策名

03 協働のまちづくりに向けた取組

大項目

03 行政情報開示の推進

取組項目	具体的取組事項	担当課	実施目標年度	平成26年度の計画・目標	平成26年度の具体的結果報告
				平成27年度の計画・目標	平成27年度の具体的取組内容
01 交際費の情報公開	1 交際費の情報公開	政策調整室	毎年度	交際費の情報公開	毎月、ホームページで交際費の情報公開を行った。
				交際費の情報公開	毎月、ホームページで交際費の情報公開を行う。
02 出前講座の制度化	1 出前講座の活用推進	総務課	H25	講座メニューの検討と市民への周知・実施	各課等への講座メニューの検討・充実を依頼するとともに、市民への広報を実施した。 平成26年度実績 9講座、延べ77回（講座）開催。
				講座メニューの検討と市民への周知・実施	定期的にメニューの検討を行い、市民への注文方法等を周知する。注文状況により、市民への周知機会を増やす。
03 広報紙・ホームページ・メールマガジン等による情報提供の充実	1 広報紙・ホームページ・メールマガジン等による情報提供の充実	政策調整室 企画課情報政策室	H25	広報紙による情報提供の充実 ホームページによる情報提供の充実 フェイスブックによる情報提供の充実	広報紙により毎月、情報提供を行った。 新着情報等、各種行政情報の更新を行い、フェイスブックによる市民参加による情報交換の場を提供した。平成26年度末累計アクセス数：705万件 メールマガジンによる情報提供は、イベント情報、防災・災害情報等62件の利用があった。
				広報紙による情報提供の充実 ホームページ・メールマガジン等による情報提供の充実	広報紙により毎月、情報提供を行う。 ホームページの全面的なリニューアルに向け実施計画を策定する。